



地球環境基金 レポート 2019



地球環境基金へのご支援のお願い

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開するNGO・NPOの役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆さま方一人一人のご理解とご協力によって支えられています。地球環境基金では、金融機関からのお振込みのほか、様々な寄付方法をご用意しています。地球環境基金への寄付を通じて、環境NGO・NPOの活動をご支援ください。

◇金融機関からのお振込のご案内◇

銀行名/支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普3013615	
三菱UFJ銀行 本店	普7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普1023850	

※ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

◇その他の寄付方法のご案内◇

オンライン決済から VISA、Master、JCB、AMEX、Dinersのクレジットカードをお持ちの方は、基金ホームページからご寄付いただけます。	全国のFamiポートから 全国のファミリーマートに設置されている「Famiポート」からご寄付いただけます。
「本de寄付」から 読み終わった本やDVDの買取金額からご寄付いただけます。	「つながる募金」から スマートフォンを利用して、100円からご寄付いただけます。
地球環境基金サポーターから 継続的にご支援いただく寄付方法です。毎月と毎年の2種類から、寄付金額をお選びいただけます。	募金箱から 募金箱の貸出しを行っています。オフィスや店頭、イベントなどで設置いただけます。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置(所得税控除、損金算入)を受けることができます。

寄付に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

地球環境基金部 基金管理課 TEL 044-520-9606 (広報・募金窓口)



地球環境基金レポート2019

●発行日 2020年12月

●編集・発行

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8階

TEL ▶ 044-520-9505

FAX ▶ 044-520-2192

E-mail ▶ c-kikin@erca.go.jp

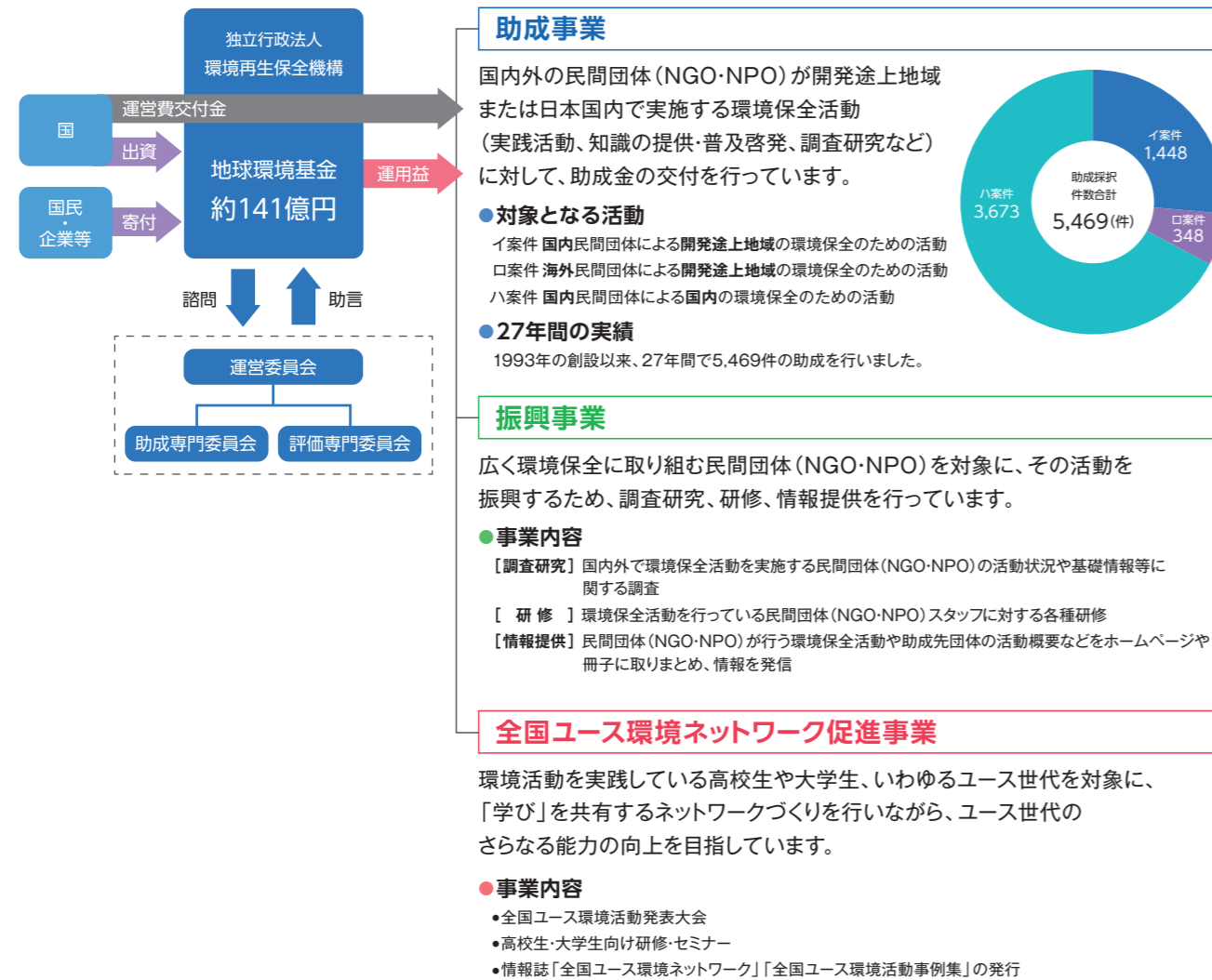
URL ▶ <https://www.erca.go.jp/jfge/>



独立行政法人
環境再生保全機構

地球環境基金とは

地球環境基金は、国からの出資金と国民の皆さまからの寄付金などによって基金を設け、その運用益と国からの運営費交付金を用いて、日本国内外の民間団体(NGO・NPO)が行う環境保全活動への支援を行っています。



2019年度 NEW TOPICS

助成事業

エコプロ2019で「助成先団体活動報告会」を開催

2019年度をもって地球環境基金の助成が最終年度となる団体がエコプロ2019の会場に集まり、これまでの活動成果を発表しました。来場者の皆さまには、各団体の発表に対して熱心に耳を傾けていただき、多くの質問が飛び交う活気のある場となりました。



助成金の要望書の受付を電子化へ

地球環境基金では毎年11~12月に、次年度の本助成金を要望する環境NGO・NPOより、要望書を受け付けています。2019年度から、紙資源使用量削減の観点より、要望書の受付をインターネット上で行いました。

振興事業

「若手プロジェクトリーダー研修成果発表会」で成果報告

2019年度までの3年間、若手プロジェクトリーダー研修を受講した4期生が、タレントのユージさんをMCゲストに迎え、成果発表会を行いました。研修生は、これまでの研修内容を振り返りながら、それぞれの環境活動に対する思いや成果などを発表しました。



若手プロジェクトリーダー研修の詳細は p.11をご覧ください。➡

全国ユース環境ネットワーク促進事業

「第5回全国ユース環境活動発表大会」に162団体の高校生が参加

高校生が日頃実践している環境活動を発表する「全国ユース環境活動発表大会」が、2019年度で第5回を迎え、全国から過去最多の162団体よりご応募をいただきました。発表大会を通して、自身の活動内容を伝え、ともに環境活動を実践している高校生と交流しながら、環境ネットワークの輪が広がっていくことを期待しています。



全国ユース環境活動発表大会の詳細は p.13をご覧ください。➡

Contents

1	地球環境基金とは
2	2019年度 NEW TOPICS
3-4	Part1 助成事業
5-6	ベストプラクティス事業 Case1 公害資料館ネットワーク
7-8	ベストプラクティス事業 Case2 PALLISHREE
9-10	ベストプラクティス事業 Case3 (特非)メタセコイアの森の仲間たち
11-12	Part2 振興事業
13-14	Part3 全国ユース環境ネットワーク促進事業

国内外の民間団体(NGO・NPO)が、開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対して、助成金を交付しています。

1. 2019年度助成金交付団体の概要

●助成先団体数と活動地域

2019年度は、国内外で環境保全活動に取り組む民間団体(NGO・NPO)197件に対して、助成金を交付しました。

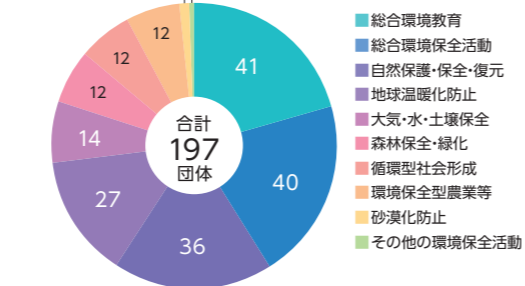


●助成メニューの内訳

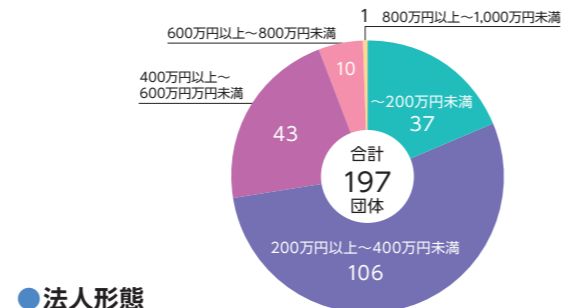
対象となる団体の活動目的、助成額、助成期間などに応じて、8種類のメニューを設けて助成しました。

助成メニュー	概要	団体数(件)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のポトムアップの充実を目指す支援制度 年間助成額:50~300万円 助成期間:1年間	11
つづける助成	地域に根ざすことなどを目標として始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度 年間助成額:50~300万円 助成期間:最大3年間	43
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効率的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援制度 年間助成額:200~800万円(イ案件)、200~600万円(ロ・ハ案件) 助成期間:最大3年間	111
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援制度 年間助成額:600~1,200万円 助成期間:原則3年間	5
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが他のNGO・NPOなどと横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援制度 年間助成額:200~800万円 助成期間:最大3年間	4
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援制度 年間助成額:100~500万円 助成期間:最大3年間	9
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度 年間助成額:200~600万円 助成期間:原則1年間	2
LOVE BLUE助成(企業協働プロジェクト)	(一社)日本釣用品工業会からの寄付を原資とした水辺の環境保全を目的とした企業協働プロジェクト 年間助成額:継続分を含む寄付総額の範囲内(2019年度は総額1,350万円) 助成期間:最大3年間	12
計		197

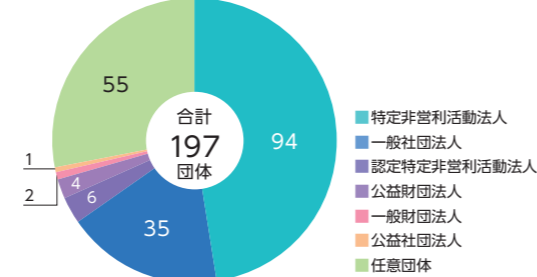
●活動分野



●1団体当たりの年間交付決定金額



●法人形態



2. 助成の成果~環境NGO・NPOの成長~

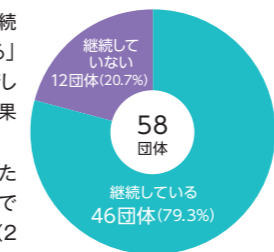
●フォローアップ調査

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況や波及効果、組織の発展性などを調査し、助成事業の一層の充実を図ることを目的にアンケート調査を実施しています。2019年度は、2016年度から2018年度までの3年間(もしくは2014年度から2018年度までの5年間)に継続して助成を受けた58団体(ひろげる助成:55団体、復興支援助成:1団体、フロントランナー助成:2団体)から回答を得ました。

①活動の継続状況

「地球環境基金の助成を受けた活動は現在も継続していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は58団体中46団体(79.3%)でした。継続している団体の割合は、昨年度の調査結果(81.1%)とほぼ同等の結果となりました。なお、「継続していない」と回答した団体が挙げた理由としては、「運営体制・資金不足のため実施できなかった(5団体)」、「活動の目標を達成した(2団体)」などがありました。

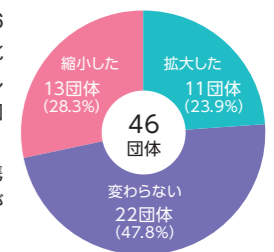
●助成を受けた事業の継続状況



②助成終了後の活動の規模

①の結果より、活動を継続している46団体に、「活動の規模はどのように変化しましたか」と質問したところ、「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は33団体(71.7%)でした。活動の規模が拡大した事例では、連携する団体の増加など、外部との関係性が強化されたとの回答が多く挙がりました。

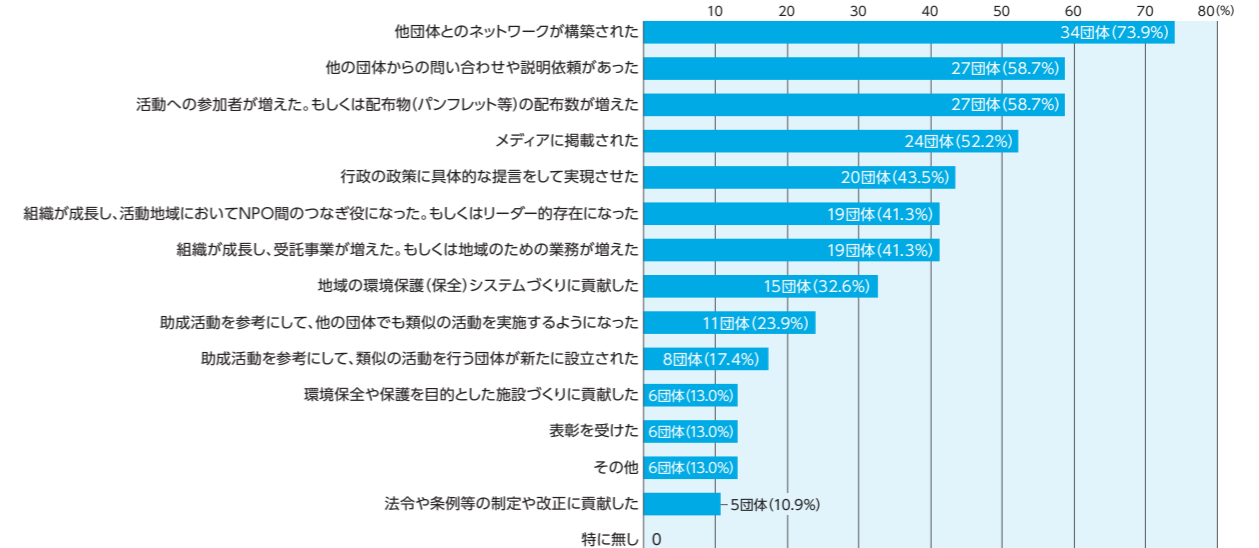
●活動の継続実施の規模



③活動の波及効果

①の結果より、活動を継続している46団体に対して、活動の波及効果(活動の成果や協働の成果)を調査しました。「他団体等とのネットワークが構築された」の回答が最も多く、上位3項目に関して昨年度と同じ回答結果となりました。

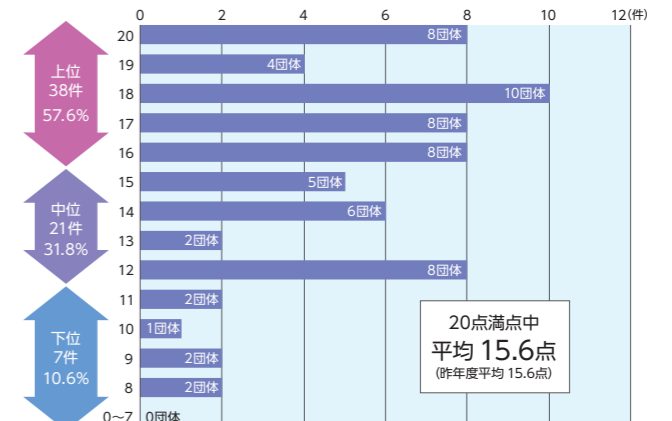
●活動の波及効果(複数回答可)



●書面評価

2019年度に助成期間が終了した活動66件について、活動実績報告書などをもとに、評価専門委員会による評価を行いました。以下の観点で実施したところ平均で15.6点と、昨年度の書面評価結果(15.6点)と同じ結果となりました。

評価の観点	評点
①計画の妥当性	A: 5点
②目標の達成度	B: 4点
③実施の効率性	C: 3点
④助成活動の効果	D: 2点
	E: 1点



フォローアップ調査(p4)の結果から、活動の自立や継続性の観点でとくに優れた活動を抽出し「ベストプラクティス事業」として3事例をご紹介します。まずは、公害資料館ネットワークの幹事・林美帆さんにお話を伺いました。



事業名
▶ 公害教育の発信 公害資料館を足場として

助成内容
▶ 2016～2018年度 ひろげる助成

助成金額(千円)
▶ ('16)3,200 ('17)3,000 ('18)3,400

公害資料館ネットワーク

事務局 ▶ 〒555-0013
大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1 あおぞらビル4階

T E L ▶ 06-6475-8885

E-mail ▶ kougaishiryokan@gmail.com

U R L ▶ http://kougai.info



多種多様な関係者との“協働”から生まれる新しい教育の形

1. 活動について

全国の公害資料館を結び、公害を伝える、公害から学ぶ

日本が高度経済成長期にあった1950～1970年代、急激な開発や経済活動の拡大は大気や水資源などを汚染し、人々の健康や生活をむしばむ公害問題を発生させました。その後、公害による被害の状況や、公害を引き起こした企業・行政と

の交渉などの記録を残し、後世に伝えるために、公害資料館が各地に作られました。こうした全国の公害資料館を結び、公害教育を発信・普及するために2013年に生まれたのが、公害資料館ネットワークです。公益財団法人の

あおぞら財団が事務局を務め、公害資料館連携フォーラムを毎年開催し、「公害を伝える、公害から学ぶ」ということは何かを議論しています。また、議論を基に「共通展示パネル」を作成し、公害の経験から学ぶ公害教育を広げています。



「公害資料館連携フォーラム」を毎年各地で開催



公害に関わる人々の想いが詰まった「共通展示パネル」

2. 活動の成果と助成金の活用方法

公害資料館連携フォーラムを開催し、立場を超えた協働体制を構築

公害資料館ネットワークでは、独自の「協働ビジョン」を策定し、多様な立場の関係者との連携・協働によって、学びの積み重ねと発信を目指しています。公害資料館連携フォーラム(以下、連携フォーラム)の開催にあたっては、住民や公害被害者、原因企業、行政、研究者など、幅広い関係者へ調査・ヒアリングを実施。その意見を基に、公害の原因追求や被害への着目だけではなく、様々な視点から見た「公害」の全体像を考えていきます。こうした立場の異なる人々を繋ぐ役割を果たすための資金として、助成金を活用しています。

例えば2017年度は、富山県で発生したイタイイタイ病について、発生当時の原因企業の社長から直接ヒアリングを行うことができました。その成果として、原因企業が考える「公害から学ぶ」ことは何かについて、2018年12月に開催された連携フォーラムの企業分科会で発表しています。

「昔は環境規制が緩く、CSRの考え方もなかったけれど、原因企業の担当者は各自が社員人生をかけて公害問題の対応に当たっていました。被害者側の話だけではなく、原因企業側の経験も伝えていきたいと思っています。」事務局である、あおぞら財団の林美帆さんはこう語ります。立場を超えた協働によって構築される新しい教育の形が、公害資料館ネットワークを起点に広がっています。

また、「共通展示パネル」の作成も、さまざまな関係者との協働の成果です。2016・2017年の連携フォーラム開催の過程で抽出された課題についてワークショップを実施し、「なぜ公害は生じたの?」「公害が社会問題に」「公害を再び起こさないために」などのテーマで7枚のパネルに集約。作成したパネルは、全国で巡回展を実施するだけでなく、パネルの貸し出しや小冊子にまとめて配布するなど、公害教育のコミュニケーション

ツールの一つとして活用しています。こうした協働により成果を得られるまでのプロセスは、「協働ガバナンス」としてモデル化され、公害教育を発信する活動はさらに進化していきます。

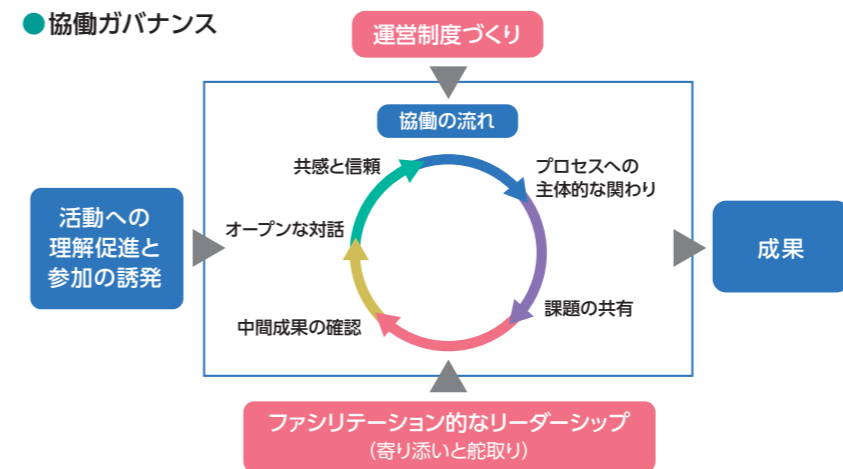


ワークショップを通じて各主体の共通点を探していく

活動のポイント

一人一人の「個」を見つめたコーディネーター

連携フォーラムなどでの協働の場で大切なのは、関係者との対等な関わりです。公害の被害者も原因企業も対等に話することで、各自がそれぞれの立場で苦労していたことが理解でき、志を一つにできます。そのためには、コーディネーターが大切。私の場合は、誰ともオープンマインドで接することで、信頼を得ることができたみたいです。(林美帆さん)



参照:加速化事業における協働ガバナンスのモデル(佐藤・島岡2014)

3. 助成終了後の活動

SDGsの実現を目指し、幅広い“学びの場”を創りたい

助成期間の成果を基に、公害資料館ネットワークの活動は新しいステージに入っています。まず目指すのは、連携フォーラムのパッケージ化です。「これまで開催した連携フォーラムの経験により、必要な事務作業や段取りが分かりました。このノウハウをマニュアル化し、効率化することで、各地域に合わせた連携フォーラムのコーディネートをより充実させたいです。」と林さん。地域ごとに特徴のある公害を扱う、公害資料館ネットワークならではの工夫です。

また、国連で採択された「SDGs* (持続可能な開発目標)」への貢献も、これからさらに強化していきたいテーマです。多様な価値観を尊重し、持続可能な社会を目指すSDGsの実現には、公害の経験で得た知識や情報が役立ちます。公害

教育で得た知見を共有できる“学びの場”を作ることで、幅広い市民参加による新たな協働を生み出し、SDGsに貢献していく…。公害に学び、公害を伝える活動は、持続可能な社会づくりにもつながっていきます。

* Sustainable Development Goals



基金担当者から

公害に関わる多くの人々が、それぞれの想いを抱きながら活動に賛同し、皆が足並みを揃えて「公害を伝える、公害から学ぶ」ことは何か考えていく。組織単位よりも一人一人の「個」と繋がることで見えてくる公害のあらゆる面を、新しい公害教育の形として今後も発信されていくことを期待しています。(地球環境基金 秋山)



「ベストプラクティス事業」の2事例目として、インドで活動する PALLISHREEの事務局長・Durga Prasad Dashさん、代理人を務める岩崎慎平さんにお話を伺いました。



事業名

▶インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践

助成内容

▶2016～2018年度 ひろげる助成

助成金額(千円)

▶('16)2,400 ('17)2,400 ('18)3,000

PALLISHREE

管理事務所 ▶502/2 Mallick Complex, P.O.-Khandagiri, Bhubaneswar-751030, Dist-Khurda, Odisha, India

T E L ▶+91-674-2351350

U R L ▶http://www.pallishree.org/



住民と地域の課題を共有することで 皆の手で活動が続いていく

1. 活動について

湿地の環境保全や地域資源の賢い活用を通じた、気候変動リスクに負けないコミュニティづくり

PALLISHREE(パリシュリ)は、1986年に熱心なボランティアが集まって設立されたNGOです。団体名の由来は、インドの言葉で「美しい村」。その使命は、湿地の生態系保全や住民への環境教育により、地域コミュニティを強化し、

生物多様性の保全をしながら生計向上も支援すること。自然資源の賢い活用による、気候変動リスクにも適応する持続可能な地域社会づくりが、PALLISHREEの活動の特長です。2016年から2018年にわたり、PALLISHREE

では、インドのバフダ入江湿地における気候変動リスクに対応する強靱な地域コミュニティづくりのため、住民が主体となる環境活動の実践に取り組まれました。



毎年約2万本のマングローブを植林し、湿地再生を目指す



地域住民へ事業の進捗を共有する

2. 活動の成果と助成金の活用方法

地域の学習センター(LCCR)を拠点に、住民参加型の環境教育・生計向上支援を実施

バフダ入江湿地は、インド東部のオディッサ州とアンドラプラデシュ州にまたがる地域に位置し、それぞれの州の文化や使用する言語も異なるため意思疎通が難しく、気候変動リスクに対する政府からの支援も困難でした。この地域の環境を保全し、地域の人々の生活を支援するため、3つの目標が掲げられました。

- 1.気候変動リスクに適応するコミュニティの強化
- 2.湿地における生物多様性の保全
- 3.漁業者が責任ある漁業を理解し、適正な漁業資源管理を実践

この3つの目標のもと、21の活動が実施されました。マングローブを年間約2万本植林、清掃美化・環境測定・環境イベントなどを通じた環境教育の推進、女性の自助グループを集めた環境に配慮

した生計活動の研修、漁業資源の枯渇につながる網目の微小な漁網の禁止を図るワークショップの実施…こうした幅広い活動の全てに、地球環境基金からの助成金が活かされています。

この事業では対象地域内の10村の学校に設置した「強靱なコミュニティ構築のための学習センター(LCCR)」を拠点に、生徒に加え学区内の住民が参加する環境教育・環境保全・生計向上支援を実施しました。これは、生徒や住民が地域の環境課題を自分ごととして捉え、環境に配慮した生計活動への気づきを促すことで、生徒や住民による主体的な環境活動につながっています。

2017年には、LCCRの参加校の一つがオディッサ州政府から名譽ある「Nature Friend賞」を受賞しました。「同賞は州内の最も優れた環境活動の担い手に贈呈されるもので、学校内および周辺における教師・生徒らによる植樹活動の実績が評価されました。また、本事業を通じて触発された地域住民が自発的に、海岸のゴミ収集を



生徒自ら地域の環境モニタリングを実施



気候変動適応教育を受けた生徒たちによる成果報告

3. 助成終了後の活動

地域コミュニティ主導で事業を継続・拡大していく

PALLISHREEでは本事業で得た経験を基に、地球環境基金の助成を得て、新たに活動計画を追加し、バフダ入江湿地での活動を継続しています。その一つ「環境保全型クラブバンクの推進」では、この地域でよく採れるワタリガニについて、抱卵しているカニを肥育施設におき、卵がかえるまで飼育。適切な水産資源の管理を図っています。

また、海岸のプラスチックゴミを率先して清掃する「プラスチックフリーエリアの開発」も推進しています。バフダ入江湿地以外にも、同様の自然環境課題を抱え、ヒメウミガメの産卵地として知られるルシクリヤ河口においても活動を始めました。「本事業の終了後もLCCRは存続し、住民が主体となった持続可能

な地域づくりを担っていきます。住民一人一人が自発的に活動を続けるための意識づくりが、PALLISHREEの目指すものです。」(Durga Prasad Dashさん)

PALLISHREEの活動によって、環境保全と生計向上を実践する「美しい村」が広がっていきます。



クラブバンクから、約1億5600万のワタリガニの卵を放流した

活動のポイント

「壁」を超えるのは、丁寧な対話

言語も文化も異なる2つの州の「壁」を乗り越えるため、本事業では2つの州の言語を話せるスタッフを確保し、活動実施前に住民への説明を念入りに行いました。また、漁法の転換などに反発する漁師もいましたが、私自身が漁師の集まりに向いて活動の意図を説明しました。住民とともに活動を進めていくには、対話で出た意見を取り入れることが不可欠だと思います。

(Durga Prasad Dashさん)



基金担当者から

住民と地域課題を共有し、対応策を検討していくために、何度も対話の場を設けるなかで、いつしか「住民自身が考え、行動する活動」となっていく姿が印象的でした。今後も地域住民が協力し合うことでこれまでの活動が継続され、地域の環境が皆で守られていくことを願っています。

(地球環境基金 西岡)



ベストプラクティス事業の3事例目として、
(特非)メタセコイアの森の仲間たちより、興膳健太さんにお話を伺いました。



事業名
▶ 鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化

助成内容
▶ 2014～2018年度 フロントランナー助成

助成金額(千円)
▶ ('14)5,877 ('15)6,698 ('16)7,399 ('17)7,444 ('18)6,225

(特非)メタセコイアの森の仲間たち

管理事務所 ▶ 〒501-4601
岐阜県郡上市大町大間見307番地

T E L ▶ 050-5241-1635

E - m a i l ▶ staff@metamori.org

U R L ▶ http://furusato-kemono.net/



細やかな気遣いで担い手を育て 広がっていくネットワーク

1. 活動について

獣害対策の担い手を育成しながら 全国的なネットワークを構築

メタセコイアの森の仲間たちは、キャンプ場や林間学校における自然体験プログラムなどの支援を行うNPOです。イノシシ、シカ、クマなど野生動物の被害の拡大に伴い、2006年より、新たな活動として各地域の獣害対策団体を繋ぎ、ネットワークづくりを開始しました。狩猟や駆除にとどまらず、野生動物を産業・観光などの地域づくり

の資源として活用することが目標です。2014年、全国1745の市町村へのアンケートと専門家へのヒアリングを実施し、獣害対策の課題を明確にしたうえで、2015年に獣害対策白書を発行しました。さらに同年より、岐阜、新潟、千葉、山梨の全国4地域で「けもの塾」という獣害対策の担い手を育成するための研修を

実施。2017年度までに200名以上が受講しています。2018年には全国13団体にネットワークを広げ、全国の中間支援組織を結ぶ「ふるさとけものネットワーク」を設立。全国の鳥獣被害対策の担い手育成を加速させています。



今必要とされる獣害対策を提案



「集落環境診断」で地域の被害の共有や今後の計画を立てる

2. 活動の成果と助成金の活用方法

研修生への丁寧なフォローアップにより、 「けものまち医者」を全国へ

獣害対策に課題を抱える地域・団体を結び、人材育成を担う「けもの塾」を通して、獣害対策を仕事とする「けものまち医者」を育てる。それが活動の主な目的です。「けものまち医者」とは、獣医ではありません。野生動物の生態を知っており、被害を分析したうえで、獣害対策の知識や技術を活かして、効率の良い捕獲の方法など最適な処方箋を地域に提供できる。いわば、地域に合わせた獣害対策のかかりつけ医です。「こうした人材育成に欠かせないのが、手厚いフォローアップです。『けもの塾』の受講生がそれぞれの地域に戻ったとき、研修で学んだ内容を地域に落とし込もうとアドバイスなどの依頼があれば、全国どこへでも出かけます。その機会に各自治体の獣害対策担当者とも会ってネットワークを広げています。こうした活動ができるのも、助成金のおかげです。」(メタセコイアの森の仲間たち・興膳健太さん)

全国規模でのネットワークづくりの成果として、2018年、支援していた2つの団体・自治体が農林水産省の生産局長賞を受賞しました。受賞した自治体の担当者は「けもの塾」に参加しており、

獣害対策を担う人づくりが評価されたものです。また、野生動物に関する就職情報をオンラインで発信する「けものJOB」の開設、各地域の猟友会との連携など、獣害対策のネットワークは新たな広がりを見せています。



電気柵の設置方法など現場で一つずつ学んでいく

活動のポイント

SNSでつながる研修生の学び合い

「けもの塾」の参加者は、3～4泊の研修の中で親睦を深め合い、研修が終わった後もSNSを使ってコミュニケーションを取り合っています。その中で、互いの知らない情報や新しい気づきを共有することも。研修を受けて終わりではなく、その後もフォローアップを通して、研修生相互の学び合いができる場を提供することが大切です。こうして育った研修生たちが、「けものまち医者」として地元に着したアドバイザーになっていくのです。(興膳健太さん)



3. 助成終了後の活動

中山間地域の振興を目指して、 「クラウドハンター」「けもの検定」を実行中

「けもの塾」を軸とした中間支援組織の育成に加え、今後全国へ獣害対策を展開する新しい試みとして、「クラウドハンター」があります。獣害対策が必要とされる地域の多くは、過疎や高齢化が進む中山間地域です。こうした地域を盛り上げていくための取組みを始めました。「クラウドハンター」は、罠猟の基本を学び、実際に山の中に入って罠と赤外線カメラを設置します。後日獲物が掛かると、赤外線カメラからリアルタイムで罠の状況についてメールが届き、参加者はオンライン上で交流しながら罠の設置場所の調整な

どを行うことができるのです。従来の罠猟は毎日現場を見回る必要がありましたが、「クラウドハンター」なら都市にいながら罠を体験することができ、都市と中山間地域との新しい繋がりも生まれます。「金曜日の夜に獲物が掛かった映像が参加者へメールで配信され、翌朝4人が現地に集まったこともあります。外部から人が訪れると、地元も盛り上がりですね。いわゆる狩猟ツーリズムを通して、中山間地域を活性化し、新しい獣害対策の担い手も育てていくのが、「クラウドハンター」の狙いです。」(興膳健太さん)



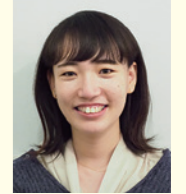
講師により捕獲方法が説明されている様子



設置したカメラでシカが撮影された

基金担当者から

獣害被害に悩む地域の人たちと繋がり、一人一人の担い手を丁寧に育成していくことで、同じ方向を向いて獣害対策に取り組む人が全国に増えていく。岐阜から生まれた「ふるさとけものネットワーク」の輪が、今後もさらに広がり続けていくことを期待しています。(地球環境基金 大里)



「振興事業」は、環境NGO・NPO活動の持続的な発展に向けて、調査研究、研修、情報提供を行い、活動の一助となることを目指します。

1. 若手プロジェクトリーダー育成支援プログラム

地球環境基金助成対象団体の若手職員育成を支援するため、3年間にわたり活動推進費(賃金)を助成するとともに、年間3回(3年間で全9回)の研修機会を提供しています。

●若手プロジェクトリーダー育成支援プログラムの目標

3年間の研修やフォローアップなどを通して、助成対象プロジェクトを成功に導き、成果を創出することができる人材の育成を目指しています。

2019年度受講者数 計27名	4期生 7名	5期生 7名	6期生 13名
--------------------	-----------	-----------	------------

●2019年度のトピックス

5期生(2年目)



助成対象プロジェクトのより良い成果創出のためには、一般的な知識を提供するだけでなく、研修生それぞれの実情に合わせてサポートを行い、より実践的で効果的な学びを提供することが重要であると考え、2019年度から「伴走型支援」の一環として、1年間の「担任制度」を導入しました。

各団体が実施している助成対象プロジェクトに寄り添い、担任(講師)と研修生(助成先団体)、そして地球環境基金が、年間を通してプロジェクトの状況を共有しながら、その時に必要な情報やノウハウを提供することで、研修生が助成対象プロジェクトをより効果的に推進できるよう支援しています。

●研修の様子

4期生(3年目)



栃木県宇都宮市でのフィールド実習

4期生(3年目)



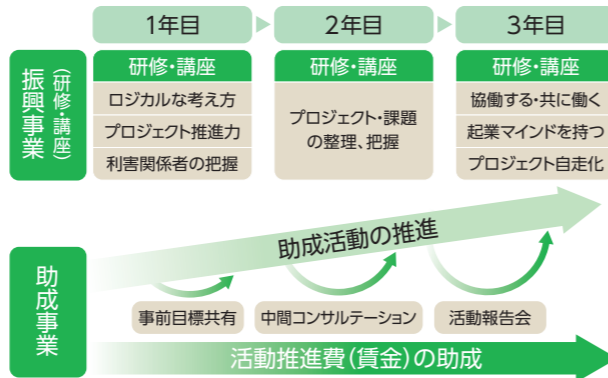
4期生の修了式

6期生(1年目)

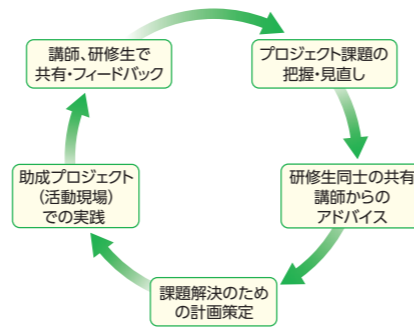


研修でのワークショップ

●支援プログラム・体制



●1年間の「担任制度」研修のデザイン



研修生の声



4期生(2019年度修了生)
(特非)隠岐しぜんむら
福田 貴之さん

普段の担当業務は現場の仕事が中心で、組織の運営の全体像が見えていませんでした。この研修を受けることで、意識がなかった活動も自分ごととして捉えられるようになり、組織と自分を見つめ直すとても有意義な経験となりました。また、相談できる同期との出会いは、研修中もそして今も活動の支えとなっています。



5期生(2019年度2年目)
(認特)日本ハビタット協会
太田 祥歌さん

2年目の研修では、1人の講師に通年の伴走支援をしてもらい、NGO職員としてのスキルを向上させただけでなく、自分についてとことん見つめ直し、心構えや精神面で大きく成長した1年でした。また、研修やオンライン共有を通し、この業界ではなかなかない同期のつながりを持ち、深めることができたのが、研修の最大の成果だと感じています。

2. 環境ユース海外派遣研修

地球規模での環境保全活動に取り組み、活躍するユース世代の育成を目的として、「環境ユース海外派遣研修」を実施しています。開発途上地域におけるSDGs達成に向けた取り組みや課題の解決について直接学ぶ機会を通して、現地における環境問題の現状を深く理解し、今後の地球規模での環境保全活動に役立つ知識や技術の習得を目指します。

参加者数	長期コース 9名	短期コース 1名
協力	公益社団法人 日本環境教育フォーラム	

研修の流れ

①事前研修

日程 ▶ 2020年1月11日(土)、12日(日)《2日間》
研修地 ▶ 東京都

研修内容

事前研修では、研修の目的やねらいを理解すると同時に、訪問先の概要や現地の様子などについて学びました。



②現地研修

日程 ▶ 長期コース▶ 2020年2月5日(水)~2月24日(月)《20日間》 短期コース▶ 2020年2月14日(金)~2月24日(月)《11日間》
研修地 ▶ インドネシア

研修内容

開発途上地域における環境保全に関する知識を深めるとともに、現地の公的機関やNGO、高校生や現地住民とのディスカッション等を通して、環境保全活動に携わる際に必要な姿勢・考え方・スキルを学びました。

- ①グマン・ハリムン・サラック国立公園
- ②バンタル・グバン廃棄物最終処分場
- ③現地NGO アマン (インドネシア先住民ネットワーク)
- ④ポゴール ネイチャースクール (私立高校)



地域住民が行うエコツーリズムを体験し、持続可能な観光と環境保全の両立のあり方を学びました。



最終処分場に関する課題だけでなく、周辺住民への補償など多面的にごみ処理問題を捉えました。



活動内容のほか、プロジェクトの実施手法や先住民とのコミュニケーション手法など、実践的な学びを得ました。



研修生による発表や高校生との意見交換を行い、環境保全の考え方の違いに新たな気づきと刺激を受けました。

③事後報告会

日程 ▶ 2020年9月12日(土)《1日間》
研修地 ▶ オンライン会議システム(Zoom)

研修内容

事前研修・現地研修を踏まえて研修生が作成した報告書について、発表・共有する場を設けています。研修を振り返り、今後の地球規模での環境保全活動に活かすよう、外部有識者が適宜コメントやアドバイスをを行いました。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期し、2020年度に実施しました。

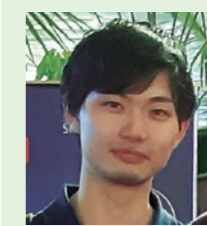


研修生の声



長期コース研修生
古閑 あすかさん

研修では、農村、行政機関、企業、NGOなど、様々な立場の方々の環境問題への取り組みや考えに触れ、多様な視点から物事を捉えることの大切さを実感しました。また視野が広がったことで、自分の興味・関心のある分野や、環境問題へのアプローチの仕方が明確になり、研修での経験が現在の勉学や研究活動の励みとなっています。



短期コース研修生
申田 大亮さん

現地に行ったからこそ分かる課題や環境活動があり、多角的な視点で物事を捉えることの重要性を再認識した研修でした。また、現地住民グループとの対話では企業に求められている役割などを学べたので、今後は企業に勤める立場として本業を通じた共有価値の創造を意識し、地球環境の改善に携わっていきたいと思います。

Part3 | 全国ユース環境ネットワーク促進事業

環境活動を実践している高校生や大学生、いわゆるユース世代を対象に、「学び」を共有するネットワークづくりを行いながら、ユース世代のさらなる能力の向上を目指しています。

1. 第5回全国ユース環境活動発表大会

高校生が実践する環境活動を全国から募集し、成果発表と交流の機会を提供する「全国ユース環境活動発表大会」。第5回大会となる2019年度は、過去最多の162団体からご応募いただきました。

●大会概要

主催：全国ユース環境活動発表大会実行委員会
 (環境省・独立行政法人環境再生保全機構・国連大学サステナビリティ高等研究所)
 後援：読売新聞東京本社
 協力：環境省地方環境パートナーシップオフィス(EPO)、
 地球環境パートナーシッププラザ(GEOP)、ESD活動支援センター
 協賛：キリンホールディングス株式会社、協栄産業株式会社、
 SGホールディングス株式会社、株式会社タニタ



第5回全国ユース環境活動発表大会 全国大会

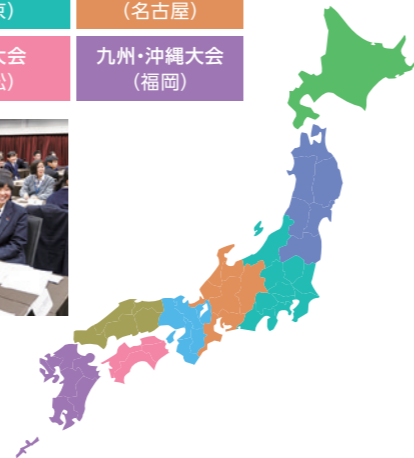
●応募から地方大会・全国大会までの流れ



●地方大会

11月～12月に全国8か所地方大会を開催し、発表・交流・表彰を行いました。

北海道大会 (札幌)	東北大会 (仙台)	関東大会 (東京)	中部大会 (名古屋)
近畿大会 (大阪)	中国大会 (広島)	四国大会 (高松)	九州・沖縄大会 (福岡)



●全国大会

日程：2020年2月8日(土)、9日(日)
 会場：国連大学レセプションホール、ベルサール八重洲

地方大会で選出された16校が全国大会に出場しました。代表高校の発表はどれも素晴らしく、審査を経て環境大臣賞、環境再生保全機構理事長賞をはじめ、すべての出場高校に賞が贈られました。

環境大臣賞

広島県立世羅高等学校
 鯉米
 錦鯉廃棄稚魚を活用した
 鯉米生産を目指して

**環境再生保全機構
 理事長賞**

京都府立木津高等学校
 ソーシャルビジネス研究班
 Kakishibuを世界基準に

参加者の声

10分の発表では足りないくらいの取組みがたくさん聞けて、興味深いものばかりだった。

挑戦したいことがたくさんあるので、他の高校生が実践していることを取り入れて活動したい。

分野や規模はそれぞれ違うが、SDGsという観点では共通していた。

2. 研修・セミナー

全国ユース環境ネットワーク事務局は、ユース世代同士の交流や学びの拡充を目的としたSDGsセミナーや、ユース世代が企業の方々と交流し地域への参加連携を図る企業環境研修など、さまざまな研修・セミナーを実施しています。2019年度は全国各地で計6回実施し、166名の方々にご参加いただきました。

●SDGsセミナー

「SDGs(持続可能な開発目標)」や「地域循環共生圏」などをテーマに学び、話し合う機会の提供を目的として、キリンホールディングス株式会社、協栄産業株式会社、SGホールディングス株式会社のご協賛のもと、全国各地で研修やフォーラムを実施しました。



九州地方ユースSDGsフォーラム

SDGsや地域循環共生圏をテーマとしたフォーラムを開催しました。本事業では初めて、高校生と大学生がともに学び、交流する機会となりました。

- 【実施概要】**
- 日時：2019年8月2日(金) ●参加者：55名
 - 場所：福岡県福岡市 TKP博多駅前シティセンター
 - 協力：環境省九州地方環境事務所、環境省九州地方環境パートナーシップオフィス、九州地方ESD活動支援センター、全国大学生環境活動コンテスト実行委員会



東北地区高校生SDGsセミナー

SDGsと環境で東北を元気にする地域循環共生圏。東北6県の代表として、環境への熱い思いを持った12高校にご参加いただき、「持続可能な社会」について学び、環境をテーマに話し合いました。

- 【実施概要】**
- 日時：2019年8月6日(火) ●参加者：33名
 - 場所：宮城県仙台市 TKPガーデンシティ仙台
 - 共催：環境甲子園(NPO)法人環境会議所東北)
 - 協力：環境省東北環境パートナーシップオフィス(EPO東北)、東北地方ESD活動支援センター



近畿地区大学生SDGsセミナー

近畿地区発 大学生が提案する「持続可能な社会づくり!」所属団体の枠を超えて、日頃の活動内容や現在関心のあることを共有したうえで、自身の活動とSDGsとの接点や今後の活動の発展可能性などについて考えました。

- 【実施概要】**
- 日時：2019年8月9日(金) ●参加者：14名
 - 場所：大阪府大阪市 OMMビル会議室
 - 共催：全国大学生環境活動コンテスト実行委員会
 - 協力：環境省近畿環境パートナーシップオフィス、近畿地方ESD活動支援センター

●高校生環境研修 ～企業の環境活動を学ぶ～

キリンホールディングス高校生企業研修

50年後の遠野の未来につながるまちづくりのために、遠野市とキリンが進める「ビールの里構想」。岩手県立久慈高等学校と岩手県立遠野緑峰高等学校の皆さんが現地のホップ農園などを視察し、日本産ホップの持続的生産体制の確立を通じて、地域活性化を目指す取組みについて学んできました。

- 【実施概要】**
- 日時：2019年7月31日(水) ●参加者：14名
 - 場所：岩手県遠野市・BEER EXPERIENCE株式会社・遠野酒造
 - 協賛：キリンホールディングス株式会社



ユースSDGsフォーラム ～ヘルシー郷土料理で健康まちおこし～

食品ロスの現状とロス削減に向けた取組みの提案や、株式会社タニタが主催する「ご当地タニタごはんコンテスト」の紹介、郷土料理が持つ魅力などについて学びました。参加者の高校生・大学生は「食」と「SDGs」をテーマに、語り合いました。

- 【実施概要】**
- 日時：2020年1月11日(土) ●参加者：46名
 - 場所：読売新聞東京本社
 - 主催：Sante! 実行委員会 ●後援：読売新聞東京本社、読売中高生新聞 ●協賛：株式会社タニタ



協栄産業 高校生企業研修

日本有数のPETボトルリサイクル技術を誇る協栄産業グループ。茨城県立水戸第二高等学校の皆さんが、協栄産業グループの最新工場を訪問し、限りある資源を次世代につなげるため、今の私たちに何ができるかを学んできました。

- 【実施概要】**
- 日時：2020年1月18日(土) ●参加者：4名
 - 場所：ジャパンテック株式会社 東日本PETボトルMRセンター
 - 協賛：協栄産業株式会社

